

AIと会計専門職

南山大学経営学部経営学科教授

野口晃弘

会計専門職に関して考えるべきこと

- 日本の公認会計士試験はこのままで良いのか？
 - アメリカのCPA（公認会計士）試験改革（2024年・2025年）
<https://www.aicpa-cima.com/resources/download/learn-what-is-tested-on-the-cpa-exam>
- 取り残される人をつくらないために、今から取り組むべきことは何か？
 - AIが会計・監査業務に及ぼしている影響と今後

1. アメリカのCPA試験制度改革

- コア科目

- Auditing and Attestation (AUD) 監査と保証
- Financial Accounting and Reporting (FAR) 財務会計と報告
- Taxation and Regulation (REG) 税務と法令

- 選択科目

- Business Analysis and Reporting (BAR) 企業分析と報告
- Information Systems and Controls (ISC) 情報システムと統制
- Tax Compliance and Planning (TCP). 税務と管理

コア科目の出題範囲にも記載 (Uniform CPA Examination Blueprints)

AUD（監査と保証）の出題範囲にIT環境が含まれることが明記されている。

“The IT environment consists of an entity’s IT infrastructure, applications, processes to manage access to the IT environment and program change control, including personnel responsible for those processes.”

<https://www.aicpa-cima.com/news/article/aicpa-unveils-blueprints-for-redesigned-cpa-exam>

- データと技術に関する理論（Focus on Data and Technology Concepts）
 - データと技術に関しては、すべてのコア科目及び選択科目の中で出題される。
(In line with the importance of emerging technologies on the profession, there is an increased focus on data and technology concepts in all Core and Discipline Exam sections.)
- 情報システムと統制（ISC）における新たな内容
 - システム及び組織統制のための業務に必要とされるITに関する理解
(IT infrastructure, platforms and services; security, confidentiality, and privacy, and considerations for System and Organization Controls engagements)

日本の公認会計士試験

<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/index.html>

試験科目（短答式）

- 財務会計論
- 管理会計論
- 監査論
- 企業法

試験科目（論文集）

- 会計学
- 監査論
- 租税法
- 企業法
- 選択科目（1科目）
 - 経営学
 - 経済学
 - 民法
 - 統計学

令和7年公認会計士試験の出題範囲の要旨

<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/r7shiken/hani7-c.html>

2. 監査業務に及ぼすAI等ICTの影響

- 日本公認会計士協会と理化学研究所との共同研究「AI等のテクノロジーの進化が公認会計士業務に及ぼす影響」 2020年～
- 2022年1月26日付で報告書公表 理化学研究所
「AI等のテクノロジーの進化が公認会計士業務に及ぼす影響」
https://jicpa.or.jp/specialized_field/0-0-0-2-20220126.pdf
https://aip.riken.jp/news/20220224_pressrelease_hoshino-t/?lang=ja
- AI等への代替可能性に関する予測
 - 主査の業務 10年後に34.7% 30年後に45.6%
 - 補助者の業務 10年後に50.5%、30年後に60.6%

落ち着いて考えなければならないこと

Carl Benedikt Frey, Michael A. Osborne. (2013) *The future of employment*.
Published by the Oxford Martin Programme on Technology and Employment.
<https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/publications/the-future-of-employment>

Probability of computerisation

- 0.98 Bookkeeping, Accounting, and Auditing Clerks 経理担当者
- 0.94 Accountants and Auditors 監査人

どのような業務が置き換わるのか？

理化学研究所「AI等のテクノロジーの進化が公認会計士業務に及ぼす影響」では

- 監査業務に限定した調査
- 監査業務のうち、①AI等に代替される領域を特定し、②そのような重要性の低い領域に費やす労働時間に配分する時間をより重要性が高い業務領域に配分することで、生産性が向上するという仮説。
- 大手2・準大手2の監査責任者・主査・補助者を対象のアンケート
- 2019年9月から2020年3月

「報告書」 9 頁

脚注 10 「監査責任者のAIを活用した監査に対するスキルセットについては対象外としている。」

- 「監査責任者の業務は、監査計画、クライアントの調整や最終的な監査意見表明の形成に携わり、非常に多岐に渡っている。」 「監査責任者自身の代替可能性は対象とはしない。」
- 「AIに代替されるとは考えにくいものの、AIの活用が監査業務に広がれば、AIが代替した業務をどのように判断するかという能力（スキル）が監査責任者に問われる可能性があり、こうした点について別途検討する必要がある。」

コロナ後・生成AI受容後の世界では

- 「AIが代替した業務をどのように判断するかという能力（スキル）が監査責任者に問われる」時代が目前に迫っていると考えるべきではなかろうか？
- 現在の監査責任者が、生成AIを含むAI技術の発展の状況、その実用化と普及の現状等について、知識を常にアップデートし続ける必要があり、継続的専門能力開発（CPD）はますます重要に。

組織的なCPDの対象にならない人々への対応の問題が残される。

まとめ

- 分科会としては、会計専門職に関連する具体的な議論は、まだ充分に進んでおらず、問題提起の段階にあります。
- 今後の議論の展開によっては、公認会計士試験制度等をテーマとする新たな分科会を立ち上げることも検討することになるかもしれません。